

令和6年 第3回定例会号

～第3回定例会を9月13日から10月11日までの会期で開催しました～



大田区議会は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

# おおた区議会だより

Ota City Assembly News

No.263

令和6年  
11月17日



<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



## 主な内容

- 代表質問 ..... 2～6
- 一般質問 ..... 7～10
- 令和5年度決算について ..... 11
- 令和5年度決算に対する各会派の意見 ..... 12～13
- 議決結果 ..... 14
- 請願・陳情の審査結果 ..... 15

## 今号の表紙

### 多摩川から見る夕日

大田区と神奈川県の間を流れる多摩川河川敷から撮影した夕日です。

自然豊かな多摩川河川敷は、場所や時間帯によって、様々な顔を見せてくれるスポットです。

おおた区議会だよりは、幅広い世代の方に議会活動を分かりやすくお伝えできるよう、用語解説を掲載したり、図や写真などを活用したりしています。  
また、ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。

# 代表質問

記事（写真などを含む）は質問した議員が責任を持って作成しています。  
本会議などの様子を、動画共有サイトYouTubeで配信しています。



代表質問……区の行政全般に関して、会派を代表して行うもの

## 新空港線の早期実現と7年度区政、区民生活の充実を目指し



自由民主党大田区議員・  
無所属の会  
大森 昭彦



### 区長のトップセールスについて

**Q** 国土交通大臣への要望や国の7年度予算概算要求を受けて、新空港線整備促進事業の実現に向けた動きについて決意を伺う。

**A** 東京圏全体の交通ネットワークの向上に大きく貢献する。更に、蒲田をはじめとする区内の鉄道沿線のまちづくりを進めて、まちがにぎわい、地域の活性化につながるなど、区が持続的に発展していく上で必要不可欠な事業である。



新空港線整備促進事業への大臣要望

**Q** 新しい形での平和のつどいについて、区長の考えを伺う。

**A** 6年より式典と花火を別会場とした二部制として、名称もこれまでの花火の祭典から、平和のつどいへ変更し、今まで以上に平和の大切さを区民に伝えることを重視し、実施した。



### 区の物価対策について

**Q** 物価高対策について、区の捉え方と対応方針について。

**A** 区の物価高騰対策は福祉・教育関係事業者への物価高騰対策助成事業や経済対策としての公共事業、区立小・中学校の給食費の無償化、おおた子育て世帯生活支援臨時特別給付金、大田区プレミアム付デジタル商品券事業など講じてきた。

### 都区連携を踏まえた財調と区の姿勢について

**Q** 首都東京の大都市行政を進めるに当たり、都区協議を前に進める必要がある。区の姿勢を伺う。

**A** 児童相談所の設置・運営については、都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特別区の配分割合を2年度から0.1%増やし55.1%とし、税財政制度など複合的に検討することが重要である。

### 7年度の予算編成について

**Q** 7年度の、人員や財政など現実的な経営資源をどう見込むのか、予算編成方針に込めた、区長の思いを伺う。

**A** 区民のニーズを的確にくみ取るとともに、時代の先を見据え、先手先手で基本目標に沿った施策を練り上げ、行政課題に真正面から取り組み、誰もが住みやすい、住み続けたい、選ばれる自治体の実現に尽力していく。区民生活の充実への貢献度を十分勘案しつつ、優先度を付けた施策の新陳代謝を進め、自治体経営の持続性を確保する取組を

進めていく。

**Q** ふるさと納税による区民税流出増加の現状に対する、これからの対策についての考えを伺う。

**A** 自治体間の返礼品競争の過熱を受け、都市部から地方へ税が流出している。重要な基幹財源である特別区民税における減収額は5年度決算では約50億円。6年度当初予算では約58億円と見込んでいる。区の魅力を区内外へ発信し応援・共感を得られるよう、税収減対策について、スピード感を持って取り組む。

**Q** 学校給食費の無償化について、次年度以降区長の方針を伺う。

**A** 5年度から無償化をスタートさせ、学校給食の質の確保と、食育の推進、そして安定的な給食の継続を実践することで、未来を担うこどもたちの健康増進と、子育て世帯への安心を何よりも大切に取り組んでいる。区は、国が実施するまでの当面の間、都区間で連携のもと、7年度以降も継続して実施する。

### 建設業での働き方改革について

**Q** 区の中小建設業界の将来を見据え区内中小企業の働き方について中小建設業の技術者の人員確保が急務であり、具体的な取組について、区長の考えを伺う。

**A** 建設業における2024年問題に対して、公共工事においては、率先した新たな働き方への取組が求められている。区は、国や都の動向も注視しながら、4週8休を確実に実現可能とするため、検証する。

## 介護人材不足の対応について

**Q** 介護人材不足は社会経済の根幹を揺るがす問題である。国や東京都も人材確保策に取り組んでいるが、区的一步踏み込んだ人材確保が必要。区長の見解を求めます。

**A** 今後ますます高齢化が進行していく中で、介護サービスを支える人材の確保・育成・定着が大変必要となる。区はこれまで以上に人材確保の取組を強化していくため、介護の仕事の魅力発信や就職・相談面接会など、採用機会を拡充し、区独自の検討を進めていく。

## 羽田イノベーションシティ整備の感想と藤田医科大学誘致のその後の在り方について

**Q** 羽田イノベーションシティの動きの評価について、区長の所感を伺います。

**A** 5年度の羽田イノベーションシティへの来街者は約350万人となった。技術の交流や先端技術の研究開発、新たなイノベーションの創出と活発なコミュニティ形成の場、特に、先端医療研究センターについては、自由診療による高精度検診、医工連携セミナーへの協力や、具体的な区内産業との連携に向けた意見交換も進めている。

**Q** 羽田空港跡地第1ゾーンの公園整備に対し、考えを伺います。

**A** 気軽にスポーツできる環境作り、人々の交流機会の創出、歴史や文化の発信、災害への備え、羽田イノベーションシティ等との連携の5つの方向性を実現し、魅力のある提案がされることを期待している。

## 自然災害に見られるインフラ整備の重要性と電柱の地中化について

**Q** 能登半島地震の被災地で出た災害廃棄物の受入れについて、区として、今回の災害廃棄物と被災

地支援について、区長の見解を伺います。

**A** 特別区長会が清掃一組で検討を行い、初回の搬入を、大田清掃工場第一工場で受け入れる予定である。本区としては、災害廃棄物の取扱いについては、清掃事業の重要な一面であることから、引き続き、特別区長会及び清掃一組としっかり連携していく。

### 豊かで誰もが住みやすい持続可能な大田区を目指して



大田区議会公明党  
田村 英樹



## 今後の都区連携について

**Q** 本区と東京都との行財政連携の更なる深化について区の見解を伺います。

**A** 東京都との連携の取組例としては新空港線整備の他、現在整備を進めている（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターでは、東京都立児童相談所と区立子ども家庭支援センターが連携し、新たな児童福祉相談支援に関する仕組みを構築すべく鋭意協議を進めている。引き続き、密に連携しながら、基礎自治体として区民福祉の一層の向上を推進し、豊かで誰もが住みやすい持続可能な都市を目指す。

## 地域防災の取組について

**Q** 災害関連死を限りなくゼロにする取組について、区の見解を伺います。

**A** 災害時には、多数の被災者に健康不調が生じることが想定されることから、衛生環境の保持と健康管理支援活動などにより、避難所や在宅での避難者を災害関連死から守る必要がある。健康管理支援活動では、区は地区医師会をはじめ、

様々な協定締結団体と連携するとともに、都などと連携の上、DPATやJ-RATなどの各種医療チームの支援を受け、被災地への活動を継続する。引き続き、地区医師会など医療関係者や関係機関などと連携し、災害関連死を防ぐ取組を進めていく。

**Q** 防災の取組の中に、フェーズフリー\*の考え方を導入していくことについて、区の見解を伺います。

**A** 平時と非常時の局面の垣根を取り払うフェーズフリーについては、災害発生前から発生後までの一貫した取組で、単なる災害対応だけでなく、地域社会全体が持続可能な形で防災力を高めることを目的とするものである。フェーズフリーの考え方は行政だけでなく、区民と共に学んでいくことが重要と考える。区として、このような取組を進めつつ、区民と共に強固な防災体制を築いていく。

## 羽田イノベーションシティを基盤とした産業振興について

**Q** 区内産業の活性化の取組に、PiO PARK活用の方角性について伺います。

**A** PiO PARKは国内外の多様なプレイヤーが集い、交流するイベントを多数開催するとともに、海外取引やベンチャー企業の連携など、新たなフィールドへ挑戦する区内企業の活動拠点となっており、イノベーションのきっかけが生まれる大変重要な場所と捉えている。街区内の事業者はもとより、ベンチャーや国内外の企業など多様なプレイヤーと区内企業との交流拠点として、交流から新産業創造へという流れを創出していく。



超専門技術ミニ展示会「代替体展」

## 高齢者の就労支援について

**Q** 内閣府の高齢社会対策大綱の改定なども踏まえ、区における今後の高齢者の就労支援の取組について、区の見解を伺う。

**A** 働くことを通じた社会参加によるフレイル予防、何よりも高齢者にとっての生きがいとして極めて重要である。区は、これからの長寿社会に向けて、高齢者が生涯を通じて多様な活動ができるよう、一人ひとりの就労希望に沿ったマッチングを進め、年齢や能力にかかわらず、高齢者が活躍できる地域社会の実現に向けた取組を進めていく。

**Q** ヤングケアラーへの支援強化に向け、ヤングケアラー・コーディネーターの設置・活用について、区の見解を伺う。

**A** ヤングケアラー・コーディネーターは、ヤングケアラー支援の体制強化を図る上で核となる存在であり、その必要性は区としても認識している。ヤングケアラー・コーディネーターの設置や活用の方法については、実態調査の結果を踏まえつつ、国や東京都のマニュアルや他自治体の成功事例なども参考に検討し、支援体制を構築していく。

## 蒲田駅周辺のまちづくりについて

**Q** 新空港線整備と合わせて蒲田駅周辺をどのように変えていこうと考えているのか、区の見解を伺う。

**A** 蒲田駅周辺は大田区を代表する中心拠点であり、駅を中心として、駅ビルや駅前広場、周辺市街地など、様々なまちの機能が密接に関係している。今後、蒲田のまちの再編を確実に進めていくため、駅前広場や東西自由通路などの都市基盤施設の整備や、駅舎・駅ビルなどの周辺のまちづくりについて、国や東京都からの技術的な支援を得ながら、区がリーダーシップを発揮して、

関係事業者との協議・調整を進めていく。

## 教育行政について

**Q** 公明党として長年にかけて要望してきた給食費無償化について、今後の方向性と、大田区独自の工夫、また、食育に主眼をおいた大田区の学校給食の特徴について、区の見解を伺う。

**A** 給食費の無償化について区は、保護者の経済的負担を軽減し、より一層、子育て世帯への支援を推進することを目的に、7年度以降も無償化を実施していく。給食を通じた家庭への食育の発信を行うことで、家庭が給食と食育の恩恵を享受することによる、豊かな食習慣の定着を目指している。学校給食費の無償化の継続と食育の推進を通じ、引き続き、未来を担うこどもたちの健康増進のため、取り組んでいく。

### 用語解説

#### ※フェーズフリー

日常と非日常の区切りを無くし、普段利用している商品やサービスなどを災害時にも役立てる、という考え方。

### 大田区議会 会議録のご案内

大田区議会の会議録は大田区立図書館、区政情報コーナー（区役所本庁舎2階）のほか、大田区議会ホームページでご覧いただけます。



過去の会議録はこちら



会議録の速報版はこちら



## 区民の暮らし・営業を支援し、公共の福祉を充実する区政に！



日本共産党大田区議団  
すがや 郁恵



## 「平和のつどい」の推進について

**Q** 「花火の祭典」から、今年度「平和のつどい」に拡充したが、来年は、戦後・被爆80年である。さらなる拡充を求めます。

**A** 次の世代へ伝えていくための取組を充実していく。

## 2023年度決算について

**Q** 学校給食費無償化は党区議団も求めて来たので評価するが、補正第6次で基金に52億円積み戻している。物価高騰に苦しむ区民のため基金を活用することが十分できた。

**A** 物価高騰対策は、必要な対策を重層的に講じた。

**Q** 区民の税金で建てた公共施設の使用料を、なぜ納税者の区民が負担しなければならないのか。適正化理由の値上げはやめるべき。

**A** 健全財政を維持する歳入確保、区民間の公平性の確保と、施設サービスの維持・向上を目指し、行財政運営の改善を図るものである。

**Q** 三井不動産インダストリアルパーク羽田では、2ユニットが空き室で8,135万円余の収入が入らず、1億8千万円余の使用料を支払った。公民連携は、企業のビジネスチャンスの拡大であり、見直すべき。

**A** 単なる手法にとどまらず、新たな価値創造を促進する区政の発展を支える重要な推進力となる。

**Q** 避難所備蓄倉庫の仮設トイレや段ボールベッドなど避難者に見合う数ではない。年度途中に20億円を基金に積み立てず、まず、区

民のために備蓄品を拡充すべきだ。

**A** 防災対策基金は自然災害のリスクに備え、突発的な財政需要に対応することを目的としている。

## 新年度予算について

**Q** 公共施設の延床面積が2060年まで増え続けるとし、これをもとに、既存事業の廃止や統廃合や再構築を進めることは問題である。

**A** 既存事業は、必要性や効果の視点から検証や評価が重要。

**Q** 予算編成では、必要な起債を行い、区民サービスを充実することを求める。

**A** 蓄積と効果的な活用を図る必要があると考えている。

**Q** 新空港線の経済波及効果の根拠や想定は明らかになっていない。区民から理解を得られず、便利にならない路線に多額の税金を投入する計画の白紙撤回を求める。

**A** 非常に大きな経済波及効果が確認されている。

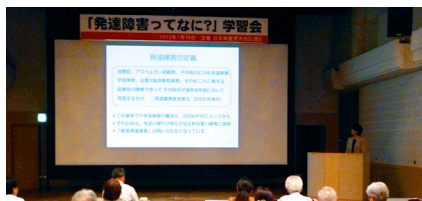
**Q** 異常気象の中、熱中症で救急搬送者が多発。区民の命を守るため、2018年4月以前に生活保護となった世帯や低所得者に、エアコンの購入・設置の助成が必要である。

**A** 現時点では、助成制度を導入する考えはない。

## 子育て支援について

**Q** 発達障害の早期発見に、党区議団が12年間求めてきた5歳児健診は歓迎する。診断が出た園児には保育体制の拡充や相談などの援助を求める。

**A** 支援や連携など、モデル事業を通じて、検討していく。



2012年党区議団主催「発達障害学習会」

**Q** 学童保育事業が学校への移行により、専用の学童保育室の不足や学年が上がると入所できないなど問題がある。施設・設備の基準は、規定している児童福祉法に基づく方針を実現すべきである。

**A** 児童福祉法に基づき国が定める基準と同一となっている。

## 障害者支援について

**Q** 区内は土地が高く、グループホームを作りたくても作れない。年金事務所跡地など使われていない(元)公有地を区が取得し、障害者グループホームの拡充を求める。

**A** グループホームの整備には、用地の確保以外の課題もあるが、住まい確保、充実を進めていく。

**Q** 避難行動要支援者の個別避難計画は、区の責任で、それぞれの特性に合わせた支援をすること。

**A** 障害者それぞれの特性に応じた支援体制の構築を進める。

## あらゆる人が快適に暮らすことができる大田区を！



日本維新の会大田区議団  
三沢 清太郎



## 中国による領空侵犯について

**Q** 中国の領空侵犯に対する区長の考えについて伺う。

**A** 国の外交政策。区は引き続き動向を注視する。

**Q** 大田区は北京市朝陽区や大連市に対して、主権侵害は両国の絆を著しく毀損するものであると嚴重抗議を行い、アジア地域の緊張を高めないでほしいと伝えるべき。

**A** 積み重ねてきた友好関係を損なうことなく、区民生活を豊かにするとともに、世界平和にもつながるような交流を深めていく。

## 重度障害者等就労支援特別事業について

**Q** 重度障害者の修学に加え、就労にも寄り添う区であることを願う。重度障害者就労支援に対する思いを伺う。

**A** おおた障がい施策推進プランの取組を着実に推進する。

## バリアフリー推進について

**Q** 補助線街路第28号線(池上通り)及び第12号大森駅西口広場(通称地獄谷近辺)の整備に伴い、山王2丁目の公園復活と併せて自転車駐車場スペースの確保を今回の整備に組み込んでもらいたい。

**A** 大森駅周辺のまちづくりの進展と併せて、自転車駐車場や地域の憩いの場である公園の確保に取り組んでいく。

**Q** バス待ち時の暑熱環境の改善を図るため、交通事業者と共に優先してベンチを設置すべきバス停の実態調査を進めてもらいたい。

**A** バス事業者と連携し、地域ニーズや道路状況などを踏まえ、バス停留所の環境改善に努めていく。

**Q** 駅前周辺の音響式信号機は始発から終電まで音が出るようにしてもらいたい。

**A** 協議会の場で共有を進め、街なかの更なる移動等円滑化を進めていく。



## 新空港線事業の行く末と、多文化共生施策の在り方を憂う



つばさ大田区議団  
松原 元



### 新空港線事業について

**Q** 新空港線事業はより区民理解を得ていく必要はないか。

**A** 整備主体、営業主体と連携し、周知やPRに努めていく。

### 国際都市おおたについて

**Q** 多文化共生施策を推進した未来は、豊かで洗練されるのか。

**A** 地域課題の解決に向け、外国人区民も地域社会の構成員となれるよう施策を進めていく。



多文化共生推進の拠点Minto Ota

## デジタル媒体を活用した子育て世帯に効果的な情報発信を



東京政策フォーラム  
(都民ファースト・国民民主・無所属の会)  
とく山 れいこ



### ヤングケアラーについて

**Q** 区の、ヤングケアラーへの周知・啓発のさらなる充実について今後どのように行うのか。

**A** 相談場所の周知を求める声が多く、子どもに対する周知・啓発は大変重要。デジタル媒体の活用も含め、周知・啓発を図っていく。

**Q** ヤングケアラーへの支援の在り方や負担を軽減するための

具体的な方策について伺う。

**A** 子ども家庭支援センターでは、支援が必要と認める家庭に対し、助産師やヘルパーを派遣して家事支援などを行っている。

### 子育て家庭への広報について

**Q** 今後の子育て世帯への情報発信の在り方について。

**A** 必要な情報を円滑に入手でき、大田区は子育てしやすいまちだ、と大田区に愛着を持ってもらえるよう広報活動を行っていく。

### こどもの健康問題について

**Q** こどもたちの健康問題に対し、区の見解を伺う。

**A** こどものうちから生活習慣病予防を含めた健康増進の取組が重要であり、学校においては、食育の推進や助言、必要な医療機関への受診につなげるなどを行っている。



令和6年度 大田区食育フェア

**Q** 今後、大田区の子どもたちどのように育ってほしいか。

**A** グローバルな視点を育みながらも、地域を愛し、地域社会への貢献にも思いをはせることができる子どもになってほしい。

## 主要施策の成果、給食費無償化、ZEB化等について伺う



立憲民主党大田区議団  
津田 智紀



### 5年度主要施策成果について

**Q** 令和5年度主要施策の成果全体の評価について、区長の考

えを伺う。

**A** 新おおた重点プログラムの事業費に係る、5年度の決算額は840億円余り、執行率は約94%で、おおむね計画どおりに執行することができていると評価している。15年ぶりの新たな基本構想の策定など、大田区にとって大きく変化し、飛躍した年となった。

### 給食費の無償化について

**Q** 給食費の無償化について1年が経過したが、現状ではどのように捉えているのか、伺う。

**A** 子育て世代への支援を推進することを目的に、5年6月以降、6年度においても、学校給食費の無償化を実施している。国が実施するまでの当面の間、給食の無償化を7年度以降も実施していく。

### 防災について

**Q** 災害時における区職員の持続的な業務継続について、区の取組について伺う。

**A** 平時、災害時を問わず、職員力を最大限に結集することが区政の課題解決の原動力になる。職員が災害時にも安全で安心して持続的に業務に力を発揮できるよう、引き続き取り組んでいく。

### 区施設のZEB化推進について

**Q** 公共施設のZEB化を推進するに当たり、区における部局連携に対する考えを伺う。

**A** 区内の脱炭素化促進のため、各施設を所管する関係部局との連携体制を更に強化し、公共施設のZEB化を様々な角度から進めていく。



ZEB化を実現した久留米市環境庁舎 (環境省HPより)

# 一般質問

記事は質問した議員が責任を持って作成しています。

本会議などの様子を、動画共有サイトYouTubeで配信しています。



一般質問……区の行政全般に関して、各議員が行うもの



フェアな民主主義  
奈須 利江

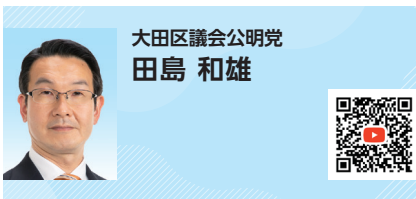
## 医療、図書貸出、選挙も行政と企業が番号管理し形骸化する民主主義

**Q** 特区法や個人情報保護法改正で、一部企業は番号管理されたビッグデータの営利利用が既に可能。マイナ保険証で、個人の番号を入手した企業や自治体は、個人を特定しビッグデータを使う。図書貸出、選挙投票履歴等も市民カードを導入すれば番号に紐づく。マイナ保険証のマイナス情報も区民に周知すべき。

**A** 全てのデータが活用できるものではなく利活用を推進する。

**Q** マイナ保険証がなくても、資格確認書により、そんな色なく医療は受けられると、区民に知らせるべき。マイナ保険証は強制か。

**A** マイナ保険証は任意。無くても資格確認書で保険診療できる。国保も他の医療保険も同様。



大田区議会公明党  
田島 和雄

## 無電柱化について

**Q** 羽田バス通りの無電柱化事業が円滑に進まない理由を伺う。

**A** 道路が狭いいため、機器類の用地確保、地下空間での配管の制約、交通の安全確保などに課題があり、特に多くの時間を費やさざるを得ない状況。管路を従来より浅い位置に埋設する浅層埋設手法など最適な整備手法の検討と改善策を講じ、事業推進に努めていく。羽田地区の住民には不便をおかけするが、粘り強く全力で取り組んでいく。

**Q** 大田区無電柱化推進計画に列挙された検討の状況を伺う。

**A** 製品の小型化や浅層埋設手法、包括発注方針の実施などコスト縮減やスピードアップにつながる新技術や新工法を導入してきた。7年度に計画の中間見直しを実施し、対象路線の再検討をはじめ実効性の高い施策の計画を策定していく。

## カスタマーハラスメント対策について

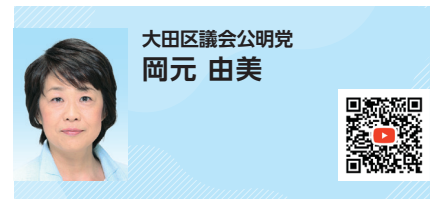
**Q** 区窓口などにおけるカスタマーハラスメントの現状を伺う。

**A** 対応マニュアルを周知し、研修を実施するなど、日常的な対応力の向上を図っている。被害を受けている職員や所属向けに相談窓口を設け、弁護士がアドバイスを提供している。必要に応じて法的手続きや警察との連携も行っている。

**Q** 区におけるカスタマーハラスメント対策の検討状況を伺う。

**A** カスタマーハラスメントの予防、迅速かつ適切な対応、被害者支援、法的手続きの調整など、全庁的に対応できる体制を構築し、職員が安全で安心して業務に従事

できる環境を整え、区民サービスの質をより一層高めていく。



大田区議会公明党  
岡元 由美

## 発達障がい児支援について

**Q** 1歳6か月健診や3歳児健診において、発達の遅れなどで様子見となった幼児については保育園等から聞き取りをしながら、早期に発見していく必要がある。早期支援の適切なタイミングを逃さないための健診の充実について見解を伺う。

**A** 心理士による経過観察を行い、専門医による発達診断に繋いでいる。経過観察は定期的に複数回実施することが望ましいが、心理士確保が困難であり一人ひとりに十分な回数を実施することが難しい状況である。心理士の人材確保の方策を検討し、不安を抱える保護者に寄り添った支援が充実できるよう努める。

## デマンド型交通の実証実験を経た交通不便地域への対策について

**Q** バス停から300m以内の勾配を計算せず、すべて平坦であるとの解釈で設定されたのが、平成16年度の調査結果であり、今回のデマンドのルート選定となった。今後、交通不便地域改善のため、どのような対策を講じていくのか伺う。

**A** 坂道や高齢者数等を考慮した交通不便地域の再整理、地域特性に応じた交通手段選定を進める。

## 図書館の更新について

**Q** 築50年以上が経過している、大田図書館、馬込図書館の施設更新の検討状況について伺う。

**A** 東京地下鉄株式会社の土地と馬込図書館の土地との財産交換に向けた基本協定が締結でき、馬込図書館の改築に向けた検討を推進していく。自治体の文化度を表す象徴的な公共施設である大田図書館は、利便性の高い地域での整備について関係部局と連携し、多くの意見や利用者ニーズを踏まえて検討していく。



つばさ大田区議団  
須藤 英児



**Q** 第二東京弁護士会との災害時協力協定の効果と士業を活用しての災害ケースマネジメントの体制の構築について伺う。

**A** 災害ケースマネジメントの実施にあたり民間の団体や機関と連携して取り組むことが必要。

**Q** 大森貝塚発掘100周年記念展は、現在の天皇陛下がお見えになった。3年後の大森貝塚150周年記念を見据え、品川区と連携し大森地域の活性化に繋げるべきと考える。

**A** 大田、品川両区のエリアの認知度や回遊性の向上を図り、活性化に資する事業を継続していく。

**Q** 多様な生きものが住み暮らす呑川、ビオトープ視点での学校教育に繋げるべきと考える。

**A** 呑川に住む動植物の生態や課題を発見し児童が呑川の実環境保全について考える力を育てていく。



自由民主党大田区議団・無所属の会  
柿島 耕平



## DXによる業務の効率化について

**Q** 区において、業務の効率化に導入している手法やツールの活用状況、現在の環境について伺う。

**A** 先端技術の活用、人材の育成、ネットワークや情報システムの最適化などに注力することで、業務効率化及び情報化基盤の整備・強化を実現し、効率的かつ信頼性の高い区政運営を目指すこととしている。

**Q** RPAの活用により、どのような業務改善がされたか伺う。

**A** 人事や子育て関連をはじめ、多くの業務において時間削減効果を上げるなど、導入効果が高い大量の反復作業において活用を進めてきた。

**Q** ローコード・ノーコードツールの導入後の実績と、今後どのような活用が期待できるかを伺う。

**A** 電子申請の拡充や、進捗管理等の効率化につながっている。既存システムとの親和性や、セキュリティ対策などを踏まえた効果検証を積み重ね、今後の取組の方向性を更に検討していく。

**Q** DXによる、業務効率化への今後の展開について伺う。

**A** 各種デジタルツールの導入だけでなく、業務プロセスそのものの変革が不可欠であり、また、変革をリードするDX人材の育成にも注力していかなければならない。今後は限られた経営資源を真に必要な施策に振り向けることで、区民サービスの一層の向上を図る。

## ICTを活用した見守り活動について


**Q** 現在区で行われているICTを活用した見守りサービスの

現状と課題について伺う。


**A** 高齢者救急代理通報システム事業を実施している。区が実施したアンケートでは、使いやすさでは問題ないが、ペンダントが身に着けづらいなどの回答が一部あった。

**Q** 今後の見守りサービスの展開について、区の見解を伺う。

**A** ICTの活用も含めた様々な創意工夫により、高齢者が住み慣れた街で安心して暮らせる体制を整えていく。



自由民主党大田区議団・無所属の会  
北村 やよい



## 女性視点の避難所運営について

**Q** 現在、地域における学校防災拠点会議の回数は、コロナ前と比較してどうなっているか、伺う。

**A** コロナ禍においては、会議や訓練の回数は減少した。しかし5年度以降は、おおむね元年度の水準に戻り、有事の際の迅速かつ円滑な避難所の開設に向けて取り組んでいるところである。

**Q** 学校防災活動拠点標準マニュアルにある女性向けの項目について、どのように推進していく予定か、伺う。

**A** 女性の視点を生かした避難所づくりを目的とした女性ワーキンググループを発足し、避難所の運営方法の検討を進めている地域もある。

## 人材不足に対する支援について

**Q** 区内産業における人材確保への取組強化について、見解を伺う。

**A** 景況調査において、人材確保や人材育成の状況、労働環境について、区内事業者から意見を聞き取っている。6年度は、実態調査



の実施時期であり、今回は特に人材確保・人材活用に関する調査項目を拡充している。品川区には直接ヒアリングを行うなど、本区が参考にすべき点について研究を重ねている。

## 児童相談所の今後について

**Q** 関係機関との連携をどのように行う予定か、伺う。

**A** 中核機能を担う（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターについて、鋭意協議を進めている。一例として都区双方で情報共有の方法を検討している。庁内では要保護児童対策地域協議会で情報共有をしている。関係機関などの連携強化に資する情報共有方法も検討する。

**Q** ICTでの情報共有方法は想定しているのか、伺う。

**A** 例えば、タブレット端末で現場からこどもの傷・あざの写真を共有し、対応方針決定に用いる事例もある。ICT機器導入は、迅速に情報共有し、適切な支援を実施でき、職員の業務負担軽減や人材育成にもつながるものと捉えている。



自由民主党大田区議団・  
無所属の会  
伊佐治 剛



## 現場と当事者を支える温かい福祉施策について

**Q** 失語症者向け意思疎通支援者派遣制度の制度設計において失語症当事者や言語聴覚士をはじめとした支援者を含めた制度の検討会議の設置を求めるがいかがか。

**A** 失語症の当事者、言語聴覚士などの支援者を交えた検討の場を設けながら、失語症者の障害特性に応じた支援が的確に提供できるよう検討を進めていく。

**Q** 法外援助費は、充実した保育サービスを提供していくため

の予算。認可園45項目に対し、小規模模園は17項目しかない。小規模保育施設を潰そうとしているのか。改善が進んでいない理由は何か、区の見解を求める。

**A** 法外援助費の項目の見直しなど、小規模認可保育所に通っている子どもたちのより良い保育の推進に向け引き続き検討を重ねていく。

**Q** ケアマネジャーが関わる区の事業を精査し、官製シャドーワークの改善を求める。

**A** ケアマネジャーに、介護保険制度以外の行政手続を担ってもらった、そうした状況を把握した際には、ケアマネジャーの負担とならないよう、関係部局への周知徹底と改善を進めていく。

**Q** 本庁舎一階「大田区生産活動支援施設連絡会の区役所縁市場」で、分身ロボットOriHime<sup>※</sup>活用が始まった。他区でも、分身ロボットを使った障害者の就労と社会参加を進めている。これまでの答弁では遠隔ロボットの活用について検討し、障害のある方の生活の質の向上に取り組むと話されていた。改めて分身ロボットOriHimeの活用を求める。

**A** 他自治体では、区役所縁市場のように福祉ショップや福祉サービス窓口での分身ロボットの導入なども見られることから、庁内関係部局の連携のもとに、先行事例の成果なども踏まえながら、区では引き続き、障がい者雇用の強化につなげていく。

### 用語解説

※分身ロボットOriHime

生活や仕事の環境、入院や身体障がいなどによる移動の制約を克服し、あたかもその人がその場にいるようなコミュニケーションを可能とするロボットのこと。



日本維新の会大田区議団  
宮崎 かずま



## 庁内業務へのAIの活用について

**Q** どのタイミングで庁内業務への生成AI使用が始まるか。

**A** 質の高い区民サービスを届けるため、業務効率化が急務。現在は実践段階であり、今後、生成AIを「必ず」活用することが重要。

## カスタマーハラスメントについて

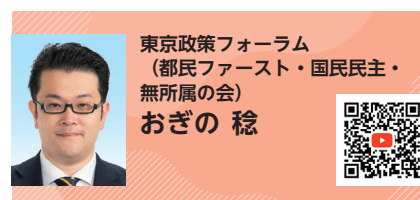
**Q** 区のカスタマーハラスメントへの対応について伺う。

**A** 不当な要求や暴言に冷静かつ適切に対処するためのスキル習得を図る他、職員の精神的な負担軽減のため、顧問弁護士に相談できる体制を整えている。今後も、カスタマーハラスメントへの対応を適切に進め、健全な職場環境を維持する。

## シティプロモーションについて

**Q** シティプロモーションにおいて外部媒体の活用をすべき。

**A** 区の媒体以外のメディアを通じたアプローチも重要。比較的若い世代への伝わる発信にも繋がる。今後は議員から話があった外部媒体を活用したシティプロモーションを目指していきたいと考える。



東京政策フォーラム  
（都民ファースト・国民民主・  
無所属の会）  
おぎの 稔



## 羽田空港について

**Q** インバウンドなどで羽田空港を訪れる観光客にどのようなニーズがあり、どのようなことが求められているのか民間との連携や区

政に生かす必要があるのではないか。

**A** 特にニーズとして高いのは、飛行機の乗り降りの際の隙間時間を利用した短時間の観光であると同っている。大田区を目的地とするインバウンド客を増やし、区の魅力の発信と観光消費の促進につなげていく。今後区内消費の活性化につながる施策を展開していく。



**今こそ着物文化の復活を！**

**Q** SDGs、伝統文化の保護、シティプロモーションの観点から、着物を活用するメリットが多いと考える。着物をはじめとした伝統文化の活用について区の考えを伺う。

**A** 着物をはじめとした歴史ある伝統文化の普及啓発を行い、後継者育成の支援にもつながるよう、取り組んでいく。

**職員定数や男女平等への考え方**

**Q** 生産年齢人口が減少する社会においては区職員も少ない人数で回せる状況を作るべきでは。大田区職員定数や事業の整理について、どうあるべきと考えているのか。

**A** 限りある人的資源を戦略的に活用できるよう、現在の定数を超えることなく管理し、真に必要な施策に絞った既存事業の総量抑制に向けた取組を進めていきたいと考えている。

**Q** 7年度までに区職員の女性の管理職比率を22%に引き上げることを数値目標に掲げているが、これによって男性への逆差別が発生する可能性はないか、伺う。

**A** 管理職選考において、日々の人事評価や面接などによる能力実証に基づき、適正かつ公平に合

格者を決定しており、男女の性差が合否に影響を与えることは一切ない。



**Q** 犯罪予防や立ち直りへの理解を広げる社会を明るくする運動が、孤独・孤立を防ぐ居場所づくりなど、日常的な地域活動でも生かされるよう、どのように取り組むか。

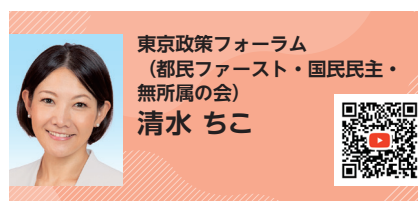
**A** 運動でさらに深まった地域のネットワーク強化や意識の高まりを踏まえ、支援を行っていく。

**Q** 元気高齢者事業は、自主的な居場所づくりより、シニアステーションや介護予防事業などの来ってもらうプログラムが中心だが、居場所づくりをどう捉え、進めるか。

**A** 自主的な居場所づくりへの支援は、フレイル予防のリーダー養成講座などを実施している。地域と行政の連携と相互補完が大切と捉えており、着実に推進していく。

**Q** 大森西、蒲田、入新井図書館の写真展では、地域の記録と記憶の共有を通じた住民交流が見られたが、区立図書館の地域をつなぐ役割を、今後さらにどう展開するか。

**A** これらの写真展は、地域住民の交流を図る好事例となった。図書館長会などで情報共有し、人と人を結び、生涯学習につなげる地域の交流拠点の役割を果たしていく。



**Q** 発達に必要な支援を受ける事を望む児童に関しては、小学校入学当初から特別支援教室（サポ

ートルーム）\*を利用できるようにする事が望ましいと考えるが見解は？

**A** 在籍学級での行動観察をふまえ、必要性を判断する事が重要。手続の簡略化等も進めている。

**Q** 発達障害等がある児童に対し現在、入学直後はどのような支援や指導が行われているか伺う。

**A** 児童一人ひとりの特性や能力に合った指導や支援方法を検討し、丁寧に対応している。

**用語解説**

※特別支援教室（サポートルーム）  
通常の学級での学習におおむね参加でき、発達障がいなどで、一部特別な指導を必要とする児童を指導する教室のこと。指導の形態は、特別支援教室で指導するとともに、在籍学級での支援も行う。



**防災強化、子育て支援拡充を！**

**Q** 災害時エレベーター閉じ込め事故への避難訓練の実施を！

**A** 防災冊子でエレベーター閉じ込め対応を周知していく。

**Q** 双子や兄弟は優先的に同じ保育園に通えるようにするなど、きめ細やかな入園選考に努めるべき。

**A** 加算項目等を設けており保護者に寄り添った対応に努める。

**Q** 地域猫について他区で導入される普及員制度も活用すべき。

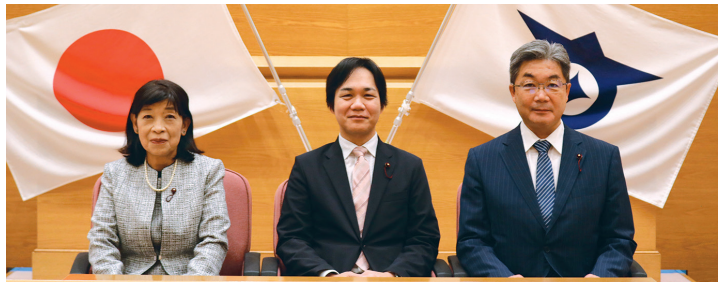
**A** 東京都動物愛護推進員制度を活用し問題解決を図っている。



令和5年度

# 決算について

令和5年度大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計歳入歳出決算について、9月17日の本会議で決算特別委員会（議長及び議員選出監査委員を除く47名で構成）を設置し、9月30日から10月9日までの間で集中的に審査しました。これらの決算に対する各会派の意見は次ページのとおりです。



すがや 郁恵  
副委員長

伊佐治 剛  
委員長

田村 英樹  
副委員長

## 令和5年度各会計歳入歳出決算

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額等
	決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	3,162億4,738万8,177円	96.46%	3,129億4,274万8,224円	95.45%	33億463万9,953円 (①+②) ①13億5,562万4,000円 (財政基金へ繰入) ②19億4,901万5,953円 (6年度へ繰越)
国民健康保険事業特別会計	675億8,527万3,549円	97.51%	672億1,293万6,988円	96.98%	3億7,233万6,561円 (6年度へ繰越)
後期高齢者医療特別会計	194億7,438万4,065円	100.33%	193億1,403万9,838円	99.51%	1億6,034万4,227円 (6年度へ繰越)
介護保険特別会計	590億9,414万4,699円	98.94%	586億6,566万2,827円	98.23%	4億2,848万1,872円 (6年度へ繰越)

### 聴覚などに障がいのある方へ

本会議及び委員会では、手話通訳やFM補聴がご利用いただけます。

#### ●手話通訳を希望される方

傍聴希望日の7日前までに問合せ先へお申し出ください。

#### ●FM補聴の利用を希望される方

傍聴の際にお申し出ください。

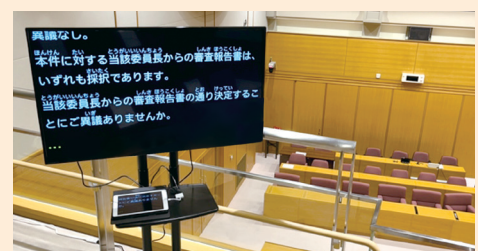
簡単アクセス!



### 音声認識文字変換ツール(UDトーク)の紹介

大田区議会では、全ての方に安心して議会を傍聴していただけるよう手話通訳及びFM補聴をご利用いただけます。また、より一層傍聴しやすい環境を整備するため、音声認識文字変換ツールを導入しています。

本会議及び予算・決算特別委員会での発言内容をUDトークを介して文字化し、傍聴席に設置した液晶モニターにリアルタイムで表示します。



問合せ先 議会事務局 FAX 03-5744-1541 電話 03-5744-1474

令和5年度

# 決算に対する各会派の意見

大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・  
介護保険の各特別会計歳入歳出決算について

自由民主党  
大田区議団・  
無所属の会

賛成



## 区の事務事業の質の向上とコスト精査の成果を評価

5年度決算に関する全ての議案に賛成する。鈴木新区長就任後、初の予算編成は、『地域課題に立ち向かい、ひととまちに寄り添い、豊かさで成長が両立する持続可能な未来への歩みを着実に進める予算』と位置づけられ、一般会計の予算規模は前年度比約139億円、4.6%増でスタートした。決算における経常収支比率は78.6%と財政構造の弾力性が高く、極めて良好な状態だといえる。区の、事務事業見直しによる経営改革・業務効率化への取り組みや、未来への投資的経費の一定量保持、バランスの取れた財政運営実施努力の結晶であり、コスト精査を通じ、健全性を維持したことを高く評価する。

## 持続可能な自治体経営を見据えた行政改革を今こそ！

5年度決算の認定に賛成する。5年度は鈴木区政がスタートし、物価高騰対策や子育て・教育分野に力点を置き、学校給食費の無償化などの新たな施策を積極的に推進した点を評価する。現状の区財政は適正な水準にあると評価するが、一方で将来の財政収支を見据えると決して楽観視できない状況にある。適正な事業の選別や公共施設等の総量抑制、また真にターゲットとすべき目標設定のあり方やそれを評価する仕組みの構築、仕事に情熱を持つ職員の育成など、難しい課題にも踏み込んだ行政改革を、今こそ区長のリーダーシップで、力強く推進していくべきと求めた。

大田区議会  
公明党

賛成



日本共産党  
大田区議団

反対



## 物価高騰から暮らし・営業を守る対策が問われた決算

財政が厳しいと事務事業の見直しで区民施策の削減と負担増を進めながら、新空港線整備と沿線まちづくりへの積立金は更に10億円積みたてた。公共用地を活用して大企業との連携を進めながら区内中小事業者への支援は不十分で倒産廃業が増加した。区の民間委託や指定管理者制度導入は区民サービスの低下のみならず職員の専門性や継承が危惧される。猛暑対策も課題である。国保の保険料滞納世帯は約27%で、高すぎる保険料と均等割が問題である。後期高齢者医療保険も保険料の値上げ。介護保険は利用料負担増と介護認定の遅れ、介護事業者の支援、特養ホーム建設遅れなどを指摘した。

## 日本維新の会 大田区議団

賛成

### 持続可能な自治体運営の為の「聖域なき」行財政改革を！

5年度決算は、新型コロナウイルス感染症の2類から5類への移行、物価高騰対策、出生率、出生数ともに過去最低となった少子化対策等々、課題山積の状況下、区立小中学校の給食費無償化を実現し、子育て世帯に選ばれる大田を実現するための取組と評価する。経常収支比率は4年連続で改善し78.6%となり、財政基盤は堅調にも見受けられるが、今後社会保障関連経費の増大、学校施設や公共施設の老朽化に伴う改築改修費など長期にわたり厳しい財政運営が続くと想定されるため「持続可能な未来への歩みを着実に進める」自治体運営のために「聖域なき」行財政改革の断行を求める。

### 対症療法ではなく、根本解決に向けた区政を求める！

5年度決算の認定に賛成。中小企業に対する新技術開発や取引拡大への支援、プレミアム付デジタル商品券など、区内産業の活性化に必要な事業が継続されている点や、物価高騰を考慮した給食費無償化への取り組みを評価する。また現在の課題に対し、区内事業者の育成、外国人区民と調和できる社会の構築、防災力の向上、新型コロナワクチンの予診票の保存期限延長、不法投棄への対処、学校給食の質の向上、増加し続ける不登校児童・生徒への再登校支援など、当区議団は本質的な問題提起を行い、改善を求めた。引き続き忖度のない議論を進め、さらに安心して暮らせる大田区を目指したい！

## つばさ 大田区議団

賛成

## 東京政策フォーラム (都民ファースト・ 国民民主・ 無所属の会)

賛成

### 松原区政から鈴木区政に継承。決算に賛成する。

本決算は松原忠義前区長が最後に編成した予算に新たに就任された鈴木晶雅区長肝いりの、学校給食費無償化などをはじめとした補正が行われた予算の決算となる。コロナ禍により社会活動が停滞する時代を乗り越え再出発する中での大田区の取り組みを評価する。当会派からも現役世代の手取りを増やすと共に負担を軽減できるよう幾つか決算の内容について質問をした。また、事務事業評価の公開など財政の透明化についても引き続き要望していく。3期目の任期をスタートさせた小池百合子東京都知事と連携し、他区より早い大田区から始まる子育てや現役世代への支援をお願いしたいと考える。

### 人を大切にし、どの世代も笑顔でいられる大田区へ

5年度決算においては、新区長の就任後、学校給食無償化、物価高騰対策や住民税非課税世帯への臨時給付など、生活に寄り添った補正予算が6次にわたり編成された。また、15年ぶりに策定された新たな大田区基本構想は、2040年頃の大田区のあるべき姿として、今後の区政の目指す方向を明らかにしたもので、評価できるものである。この策定にあたりタブレット端末を使用した小中学生も含めた1万件を超える回答があったことを高く評価する。新空港線については引き続き区民との対話が必要であると考え。今後もどの世代の声も大切にできる大田区政に期待をし、本決算認定に賛成する。

## 立憲民主党 大田区議団

賛成



今回審議した議案の結果は以下のとおりです。

○：賛成 ×：反対

種別	件名	会派名称（所属議員数）									結果
		※自 (15)	公 (11)	共 (5)	維 (5)	つ (4)	フォ (4)	立 (4)	フェ (1)	れ (1)	
令和5年度 歳入歳出決算	一般会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
	介護保険特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
令和6年度 補正予算	一般会計（第2次）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	国民健康保険事業特別会計（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の制定	大田区立シルバーピア条例に規定する大田区立シルバーピア靴谷の供用停止に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立特別養護老人ホーム条例に規定する大田区立特別養護老人ホーム靴谷の供用停止に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	職員の育児休業等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	大田区国民健康保険条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
	大田区立高齢者在宅サービスセンター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約の締結	大田区立矢口西小学校校舎改築その他工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立入新井第二小学校校舎改築その他工事（I期）請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立特別養護老人ホーム靴谷及びシルバーピア靴谷大規模改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	仮称大田区西蒲田七丁目複合施設新築その他工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	大田区立特別養護老人ホーム靴谷及びシルバーピア靴谷大規模改修電気設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立矢口西小学校校舎改築その他電気設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立入新井第二小学校校舎改築その他電気設備工事（I期）請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立特別養護老人ホーム靴谷及びシルバーピア靴谷大規模改修機械設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立くすのき園及び大田区立南六郷福祉園増築並びに大田区立くすのき園大規模改修機械設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立入新井第二小学校校舎改築その他機械設備工事（I期）請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大田区立特別養護老人ホーム靴谷及びシルバーピア靴谷昇降機設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
契約の変更	大田区立京浜島三丁目資材倉庫増築その他工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立大田生活実習所改築その他電気設備工事（I期）請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
購入	災害対策用携帯トイレ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害対策用毛布	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	大田区気候変動適応対策エアコン購入費補助金交付条例	×	×	○	×	×	×	○	×	○	否決
	大田区立小・中学校補助教材補助金交付条例	×	×	○	×	×	×	○	×	○	否決
委員会提出議案	固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議長は表決に加わりません。

報告

- 令和5年度決算に基づく健全化判断比率の状況について
- 区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分
- 仮称大田区大森西二丁目複合施設新築その他工事（I期）請負契約の専決処分
- 大田区立赤松小学校及び仮称大田区北千束二丁目複合施設改築その他工事（II期）請負契約の専決処分
- 仮称大田区田園調布せせらぎ公園体育施設新築その他工事請負契約の専決処分
- 大田区立入新井第二小学校校舎（棟番号①-3ほか）取壊し工事請負契約の専決処分
- 大田区立矢口西小学校校舎（棟番号①-1ほか）取壊し工事請負契約の専決処分

会派名称

- 自 … 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 公 … 大田区議会公明党
- 共 … 日本共産党大田区議団
- 維 … 日本維新の会大田区議団
- つ … つばさ大田区議団
- フォ … 東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民主・無所属の会）
- 立 … 立憲民主党大田区議団
- フェ … フェアな民主主義
- れ … OTAれいわ新選組

## 第3回定例会 請願・陳情の審査結果

今回採決した請願・陳情の審査結果は以下のとおりです。

付託委員会	件名	審査結果
総務財政委員会	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情 (ほか同趣旨の陳情2件)	採択
	当面、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を国に求める意見書の提出を求める陳情	不採択
健康福祉委員会	新型コロナワクチンの定期接種についてレプリコンワクチンの導入中止を求める陳情	不採択
	PCR検査、抗原検査の不確実性を区民にわかりやすく広報していただきたい陳情	不採択
まちづくり環境委員会	住みやすい住環境をもとめる陳情	不採択
こども文教委員会	保育士の処遇、及び保育環境の改善に関する請願	不採択
	区立小・中学校のトイレ個室に生理用品の設置を求める陳情	不採択
議会運営委員会	区議会議員の不祥事発生時の議員報酬支払に関する陳情	不採択
交通政策調査特別委員会	新空港線予定地の南関東ガス田に起因する爆発等の事故防止対策を示してほしい陳情	不採択
羽田空港対策特別委員会	新ルート指定地域の見直しで空港周辺地域の拡充を東京都に求めてほしいと願う陳情	不採択
防災安全対策特別委員会	大田区の災害備蓄についての陳情	不採択

### 固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書（抜粋）

陳情を採択し、東京都へ意見書を提出しました。

大田区議会は東京都に対し、以下の措置を令和7年度以後も継続することを求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

本意見書の全文は、こちら



## 令和6年度一般会計補正予算（第2次）を可決

令和6年度一般会計第2次補正予算は、以下の視点を踏まえて計上されました。

- 現下の行政課題に速やかに対応するための予算
- 第1次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算
- 令和5年度決算確定に伴う精算等を行うための予算

今回の補正予算の規模は、21億6,069万5千円の増額となりました。

計上された主な事業は、以下のとおりです。



### 一般会計補正予算（第2次）の主な事業

#### 総務費

- 情報政策の推進 122万1千円  
手続きNavi導入による窓口サービスの向上

#### 福祉費

- 保育サービス推進事業 4,193万1千円  
とうきょうすくわくプログラム推進事業

#### 衛生費

- 新型コロナウイルスワクチン接種 11億6,622万円  
新型コロナワクチン定期接種事業

#### 教育費

- 前年度国・都支出金等返還金（教育総務費） 5,722万1千円  
過年度分実績確定に伴う返還（子育てのための施設等利用給付交付金等）

## 秋田県美郷町議会を親善訪問

令和6年7月3日（水）から7月4日（木）まで、議長、副議長をはじめ、自民・無所属、公明、共産、維新、つばさ、フォーラム、立憲の7会派25名で秋田県美郷町及び美郷町議会を訪問しました。大田区は美郷町と友好都市提携及び防災協定を締結しており、訪問当日は、美郷町の松田知己町長及び森元淑雄議長をはじめとした、多くの議員の皆様から温かい歓迎を受けました。

美郷町からは、防災協定を含めた防災対策について、美郷町議会からは、令和6年7月1日から施行された美郷町議会基本条例について、説明をいただいた後、

情報交換を行いました。

今後も、更なる友好と交流を深めていくことを確認しました。



美郷町議会議場にて

## 各都市から大田区議会に来訪

- ・アメリカ合衆国セーラム市学生訪問団親善訪問 令和6年8月7日（水） 11名
- ・中国大連市代表団表敬訪問 令和6年9月9日（月） 13名

大田区と姉妹都市であるアメリカ合衆国セーラム市の学生訪問団が、大田区議会と大田区を訪問されました。大田区議会では議場を見学し、議会制度の紹介などを通じて、交流を深めました。

また、大田区と友好協力関係都市である中国大連市の代表団が大田区議会と大田区を表敬訪問されました。意見交換を通じ、友好協力関係15周年を新たなスタートとして、今後もより一層交流を深めていくことを確認しました。



セーラム市学生訪問団と大田区議会議場にて

## 会派の結成・変更がありました（令和6年11月1日）

### 新しい会派

おおたで生きる無所属（略称：無所属）

鈴木 ひろこ

大田子ども防災会（略称：子ども防災）

杉山 かずのり

### 所属議員の変更

日本維新の会大田区議団（略称：維新）

三 沢 清太郎

本多 たかまさ

宮 崎 かずま

### 第4回定例会の予定

11月28日（木）～12月9日（月）

○請願・陳情の締切り 11月18日（月）

※会議の日時など詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問合せください。



今号は、令和6年10月31日時点の会派の構成をもとに作成しています。

No.263 令和6年11月17日 おおた区議会だより 令和6年 第3回定例会号

発行：大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 ☎03-5744-1474（直通） FAX:03-5744-1541

<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

大田区議会

